

## 農業経済学と地域

荒井 聡<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>福島大学食農学類準備室

### 要旨

農業に関わる経済関係を研究する農業経済学は地域との密接な関係構築のなかで発展してきた。岐阜の水田農業の地域課題を解決するため、集落営農の組織化に関する研究を地域と連携して実施、教育と連動し組織化効果を高めた。岐阜の中山間地域課題、風土保全の課題に関する学際的研究は、新しい地域社会のあり方を総合的に検討するうえで有効である。福島の農業の復興課題への対応でも、総合的・学際的な取り組みが必要である。

### キーワード

農業経済学、水田農業、中山間地域、風土保全、復興課題

### 1. 序 —地域課題と農業経済学—

農業経済学は、地域と密接に関係する研究分野である。岐阜県は、農業産出額 1 千億円を超える農業県でもあり、農業経済学の研究の対象には事欠かない。肉牛・養鶏を中心とした畜産、花卉への特化度が高い。比較的早くから商業的な農業の展開がみられた地域でもある<sup>1)</sup>。岐阜大学着任以降、こうした多様な農業の展開に関する調査研究を、実証を中心に行ってきた。もちろんここでも教育と研究は両輪として行われる。まさに岐阜という地域に魅力的な農業があるから、農業経済学もある。地域での農業、農業者との出会いは常に新鮮で興味をひくものばかりである。このわくわく感が、地域農業の課題を研究する農業経済学の醍醐味である。その意味では、もともと地域志向という性格を内包しているのが農業経済学の特徴でもある。

座学を一通り終えた学生は、ゼミ演習、卒業論文において地域に出向く。農業に関する地域課題の整理をふまえ、現場の生の声を聞き取る。経験に裏付けられた農業者の生の声には生活感があふれ、重みがある。地域の現場から学ぶ姿勢は農業経済学にとってはとても重要なことである。現場に出て聴き取りを終えた学生は、一皮むけて戻ってくる。最初は教員と一緒に、2回目以降は学生だけで行く場合が多い。学生ならではの得やすい情報もある。教員が見落としがちな地域データを収集してくることもある。それが貴重なものであることもしばしばである。まさに地域と学生、教員が一体となって農業経済学の教育と研究が行われる。

筆者が岐阜大学に奉職した 1999～2017 年の約 18 年間は、経済のグローバル化の一層の進行により地域が大きく変貌した時期でもある。こうしたなか、地域を対象としたいいくつかの研究・教育プログラムへ参画する機会を得た。その中から主要なものを次にみる。第一は農業の中心である水田作経営組織の構造変動に関する研究である。これには研究室の伝統的な研究蓄積があり、それと照合しながら、現段階の特徴の抽出に務めた。時折しも経済のグローバル化に対応した「米政策改革」が実施される時期と重なる。県・市町村からの受託研究を受け、県内外の研究者も組織しながら研究を進めた。第二は、中山間地域の総合的研究である。この時期、中山間地域で過疎化の進行が顕著に進んだ。学部・大学の垣根を越えて学際的な研究組織により総合的なアプローチを行った。第三は、風土保全教育への参画である。中山間地域における農林業の衰退は、農林業の営みによって形成された 2 次的自然、風土を大きく変容させてきている。これを GP、COC 事業による教育プログラムとして学部横断的に 10 数年間継続して実施した。

本稿ではこれらの研究・教育の取り組みを俯瞰し、農業経済学分野における地域を志向する教育・研究の在り方について考察し、福島の地域課題への対応視座を整理していくことを課題とする。

### 2. 水田農業の地域課題へのアプローチ

WTO(1995)によるミニマムアクセス米輸入、米消費の減少などにより米価は傾向的に低下を続け、稲作所得はより大きく低下を続けた。米作で採算がとれる経営規模は年々上昇してくる。農業機械費用負担が農業経営に重くのしかかる。小規模農家は経営を取りやめ、より規模の大きい経営

に農地の諸権利が移転される。しかしそれは一挙にはなく、機械作業の委託という経過措置を経て進む場合が多い。農機具代負担を緩和すべく、共同所有・共同利用の取り組みが進められた。共同で導入した機械は徐々に大型化してくる。操作者・管理者を固定したほうが、機械の持ちもよく、計画的な作業も可能になることから、徐々にオペレーターが特定されてくる。

また、米の消費減少（一人当たり消費量の減、人口減）に対応し、水田に米以外の作物の作付が進められる。こうした作物の栽培は、個々がばらばらに対応するのではなく、ある程度の団地としてのまとまりをもって取り組んだ方が栽培的にも有利となる。そしてこうした共同の取り組みは、集落を基礎とすることで効果が増すことが知られてくる。食料・農業・農村基本法(1999)にも、国は集落を基礎とした農業者の組織等の活動の促進に必要な施策を講ずることと明記された。

岐阜県の水田農業の特徴として、単位面積当たり稲作収量が少なく、経営規模も小さいことがあげられる。上述した水田農業の一般的な課題が、全国に先駆けて露呈してくる。在宅での兼業化、農業機械の共同所有・共同利用がいち早く進む。また、稲作から他作物への作付転換もいち早く進み、麦・大豆を中心として水田の集団転作が進んでくる。この間の水田農業の課題に対して、岐阜では集落営農の組織化による対応を行ってきたことが大きな特徴である。小規模経営・低単収という不利な条件ゆえに、共同化をいち早く進め、集落を基礎とするところまでにそれを高めた。高単収で経営規模の大きい東北・北陸では個別経営の展開が主流であり、水田経営は地域差をもって展開することになる。

岐阜の水田農業の将来の担い手としての集落営農の可能性、その組織化の手順、組織の構造などに関する研究が地域から強く要請された。中山間地域、都市的地域、平地農村地域を問わず、岐阜の水田農業は、徐々に集落営農によって担われることになる。但し、飛騨と美濃ではその様相はやや異なる。飛騨地域では、水稻品種としてはコシリカリが多く栽培され、集落営農の展開は微弱で、個別経営の展開が主流である。これに対し、美濃地域では、地域ブランドであるハツシモが多く栽培され集落営農が活発に実施されてきた。

岐阜市、岐阜県、岐阜県水田担い手協議会などから要請を受け、これらの課題について研究を開始することになる。岐阜に着任するまでは、個別経営の展開に関する研究がほとんどだっただけに、新鮮な気持ちで取り組むことができた。また、集落を基礎とした水田農業の効果についてひきつけられるものもあった。これら集落営農の動きが最も活発に展開しているのは、平地農村地域であり、そのほとんどが西美濃地域である。なかでも海津市（旧海津郡）は、こうした集落ぐるみでの水田農業の取り組みが当初から活発であり、歴代の農業経済学研究室教員が系統的に調査研究を続けてきた。研究室での縦の繋がり、データを蓄積し、長期的視点から地域農業を研究することは、研究遂行上、大きな意味を持つ。岐阜の地域に特有の農業課題については、地元の大学である岐阜大学での研究の蓄積と継承が極めて重要な意味を持つ。

歴代の御園喜博教授、柳田洋一教授、有本信昭教授と続く、高須輪中地域における水田農業の研究を今井健教授とともに継承したのは、集落営農が「機械結合」から、「土地結合」へと移行が始まろうとしている時期であった。2002年度から大区画圃場整備が農地の流動化、農業生産組織の形成に果たす役割に関する研究に着手した。時折しも、米政策改革が開始された年でもあった。効率的・安定的担い手の育成が大きな課題になるなか、零細農家がまとまって集落営農を組織化し、農業への関りを継続していくことが目指された。いち早くこの動きが進んだのは、旧海津町であった。農地がより平坦・大区画であることから、大規模農業が営みやすい条件にあった。早くから集落をまとめる営農組織が設立され、転作地の集団対応など土地利用調整まで行ってきた。次いで、その上流部に位置する旧平田町において、やや規模は小さいものの集落のまとまりのなかで活動する営農組織が成長してくる。山間地域をかかえる旧南濃町では、集落営農の展開が微弱であった。しかし、米価低下にともなう小規模経営の所得低下は、経営継承を困難とした。そのため少数の担い手集団が、地権者の合意を得て一挙に集落の農地を集積することになる。いわゆる「オペ型」の集落営農であり、参加者は比較的少数である。これに対し、旧海津町・旧平田町は、ぐるみ型集落営農で、多くの農家が組織の構成員となり、水田管理作業にも従事する。暗渠排水などの整備も並行することで麦作が安定し、作付も伸びてくる。

当地において品目横断的経営安定対策が実施されるまでは、集落営農の多くは個別経営を補完

する機能に留まっていた。そのためこの地域の個別農家数の減少率は比較的小さかった。ところがこの政策は、支援の対象となる集落営農に経理の一元化や法人化を要件とすることにより、個別経営を包摂してしまう性格も内包していた。こうした経営の内実を有する集落営農に参画する農家は、農業統計上は農家とみなされなくなる。そこで同市においては農家戸数が農業統計上は激減することになる。しかしながら、農地の分散は解消され、稲作の本田生産作業は組織の中心的な担い手により担われることで生産は高位安定し、農地の高度利用も図られ、水田農業生産システムは高度化した。しかも、将来的には小学校区を単位とするさらに効率的な営農システムの構築が目指されている<sup>2)</sup>。

地域課題の研究は教育と一体化して実施された。卒業論文にこうした岐阜の集落営農の形成条件に関するものを取り上げた学生は多い。岐阜県出身の学生はこうしたテーマに興味を持つ傾向がある。これに対し、愛知県出身の学生は、個別経営の法人化などのテーマに関心を示す傾向があることは興味深い。土地柄であろうか、愛知県にはこのような集落営農の展開はあまり見られず、個別経営が中心となり農業経営が上向展開する傾向がある。

### 3. 中山間地域の課題への学際的アプローチ

#### 3.1. 郡上市旧和良村の地域課題の総合的研究

森林面積の割合が高知県に次いで2番目に高い岐阜県は、中山間地域が占める割合が高い。中山間地域が固有にかかえる過疎、高齢化、獣害、耕作放棄地の課題についても研究の対象としてきた。中山間地域ではいち早く人口減少が進み、過疎化が進行している。高齢化率が50%を超える高齢化集落も中山間地域に集中する。働き場の確保に加え、医療、日常の買い物、通学など生活の面で困難をかかえることになる。

こうした地域の課題に対して農業経済学で対応できる領域は限られていることから、学際的な研究ネットワークを組織することになった。農学部(当時)に加え、地域科学部、県立看護大学の研究スタッフにより、旧郡上郡高鷲村、同和良村の総合的な研究が行われた。農業経済学、社会学、財政学、労働経済学、福祉学、看護学などの専門の立場から過疎問題を中心に研究が進められ、次の3つの知見を得た<sup>3)</sup>。第一は、高齢一世代世帯が増え、高齢化集落(限界集落)も現れ始め集落の祭り(神楽)の存続も危ぶまれる事態が進行していることである。また家族農業の限界を集落で支える体制も整っていない。「人間関係の共同性の高さ」という農山村のもつ定住条件としての「資源」が枯渇しつつある。第二は、産業と労働の面では、農林業の衰退、公共事業減による土木建設の縮小などの後退局面と、縫製工場などの女子型の誘致企業の一定の展開が並行していることである。林業はほとんど行われておらず、農地は上流域から耕作放棄が進み、獣害も進行している。トヨタ生産システムに耐えうる資質を備えた女性が工場の働き手であるが、この先青壮年世帯が減るなかでどこまで労働力の安定供給が行えるかは確かでない。第三に、高齢一世代世帯の生活を支える体制が整っていることである。旧和良村役場と和良病院とが連携し、医療・保健・福祉のサービス提供を行ってきた。こうした定住条件に必要な総合的なサービスの継続が必要であるが、それが根本から脅かされているのが現状である。

グローバル経済の展開は、狭隘・急峻という地形上の条件不利性を有する中山間地域の農業を直撃した。米価低下は稲作所得を大幅に低下させ、自己完結的に農用機械を一貫して装備する小規模経営では採算割れを起こしてくる。採算割れが継続すれば、経営を中止せざるをえない。そうした経営の農地は、規模拡大意欲のある比較的大規模な農家に集積されるのが通常の経営展開の在り方である。しかし、中山間地域ではこうした規模拡大を志向する農家はあまりみあたらない。そのため、農地の受け手がなく、条件不利性の高い上流地域から耕作放棄地化が進む。

#### 3.2. 小規模高齢化集落における集落営農の組織化

他方で、こうした事態の進行と並行して、農業の持つ多面的機能が法認されるのもこの時期からである。それは1999年に制定された食料・農業・農村基本法(いわゆる新農基法)において明記された。これを受け、翌2000年から中山間地域直接支払制度が開始される。条件不利性のある地域において集落を単位として協定を結び、5年間の期間で農地の維持管理を行っていければ、田急傾斜地では10a当たり年2万円の助成金が交付される。平地との条件差・生産費の差をこれで

補填していく仕組みである。それは中山間地農業の維持は、作物生産のみならず、保水による洪水防止、水源涵養、景観形成、伝統文化継承など様々な公益的機能を有しているためである。換言すれば、こうした農業の外部経済効果の維持に対しての支払いでもある。欧米諸国では環境支払として条件不利地に対していち早く実施されてきたが、日本もやや遅れて実施することになった。

同制度は、5年ごとに策定される食料・農業・農村基本計画のなかでそれぞれ位置付けられ、現在は4期目のものが実施されている。岐阜県の中山間地域農業の維持にも同制度が大きな役割を果たしてきていることは、私たちの研究の成果としても明らかにされている。しかし、過疎の進行は深刻さを増し、5年間の協定を結べない集落が増えてきていることも事実である。特に、小規模で高齢化が進んだ集落では、それが困難になってきている。こうした集落での農業継承の仕組みを作ることは、中山間地域の農業のこれからの在り方を考えるうえで参考となりうる。そこで、小規模・高齢化集落を対象として集落営農の成立条件に関する研究を行うことになった。県からの受託事業として取り組んだ。岐阜県では百を超える小規模高齢化集落があり、その数は年々増加傾向にある。そのほとんどが条件不利な中山間地域に位置する。ここでの農業の後継者確保は容易でなく、また中心的な担い手もないところがほとんどで、集落農業の存続に警鐘が鳴らされている。そこで4つの重点支援地区を設けて集落営農の組織化支援を行うこととなった。まずは集落住民の意向調査から始まった。世帯主に加え、他出後継者にもアンケート調査を実施した。その結果からは、「10年後も家の農業を現状のまま続けられる」と答えた農家はわずか11%(4集落平均)にとどまった。自己完結で農業ができる農家は一定数いるものの、多くが集落営農組織は必要であると回答した。

これをふまえ行政・農協などで組織される組織化支援チームの活動に呼応して、アンケート結果の詳細な分析を行うとともに、学生による援農、交流活動、座談会陪席を実施した。学生は、ゼミ生に加え、学部生から参加を募った。稲刈り作業などの本田作業に加え、農道整備、草刈などの管理作業支援にも従事した。今後の集落の農業について学生目線から意見を聞かれることもあった。対象とした中山間地は、条件不利ながらも美しい景観、寒暖差を利用した特産物栽培など、学生にとっては魅力・宝と映るものがたくさん残されている。地元との交流のなかでそれが住民にも伝わる。ある座談会では、名古屋に他出していた長男が定年退職を機に帰村を表明する場面もあった。これらの学生の活動は、集落営農組織化の機運を高め、地元からも感謝された。こうした活動も功を奏し、これらの集落では概ね大字の領域で集落営農の組織化が進められ、集落農業の維持体制が作られた。こうした地域活動を体験した学生の地域貢献意識は高まり、JA職員、区市町職員などとして社会に巣立ち、有為な担い手として活躍している。

#### 4. 風土保全の地域課題への学際的アプローチ

##### 4.1. 風土保全教育プログラムへの関わり

グローバル経済の進展による農林業の衰退は、特に中山間地の姿を大きく変えた。農林業のもつ多面的機能の社会的価値が認められることと並行して農業経済学の領域でもこれに関する研究が進められる。農林業により形成される自然は2次の自然と呼ばれる。それが地域の伝統・文化などと密接に関連して風土が形成される。風土は旧村領域で特徴ある形成がみられる。こうした長い時間をかけて形成された地域の風土が、地域経済の空洞化、平成の自治体合併により大きく変容をとげようとしていた。このような背景のもと、2004年度から文科省GPに「風土保全教育プログラム」(代表 小見山章教授)が採択された。地域を学びの場とし、住民、学生、教員が協働して風土保全とこれからの地域課題について考える機会が作られた。白川村、飛騨市、高山市旧荘川村、同旧清見村、下呂市旧馬瀬村、郡上市旧和良村、本巣市旧根尾村の7地区にそれぞれ公民館大学が設けられた。応用生物科学部、地域科学部の共同で本プログラムは実施された。両学部の自然科学、社会科学、人文科学を横断した20名を超える教員がこれに参画した。多様な観点から、現代における風土保全の意義について考察していった。2005年度、2006年度の2年間は百名を超える学生がこれに参加し、年数回の現地実習をふくめた教育プログラムが実施された。2007年度から3年間は規模を縮小し、学長裁量経費にてプログラムを継承した。2010年度以降は、応用生物科学学部長裁量経費にて、旧荘川村と旧和良村の2地区で引き続きプログラムを実施した。

筆者はGP採択当初から和良公民館大学担当教員としてプログラムに参画した。農業経済学の専門性を活かしながら、専門の領域を超えて風土保全の意義について検討していくことになる。同公民館大学には、当初から松本康夫教授（農村社会学）、今井健教授（農業経済学）、山崎仁朗准教授（地域科学部・社会学）も参画した。その後、定年等にもないメンバーが入れ替わり、後藤清和教授（食品加工学）、中川智行教授（食品微生物学）、寺本好邦准教授（バイオマス変換学）が新たに参画し、それぞれの専門性を活かしたプログラムを実施することになる（職位は当時のもの）。学生は毎年12～13名程度が参画した。4-6月期に事前学習、日帰りでの現地視察を行い、8月期・10月期に2泊程度での現地実習を行うのが定番である。現地報告会や追加での実習を行ったこともある。和良村史編集委員長、農産物加工所代表、NPO法人代表、元村議など多彩な人材が世話役として私たちの活動を支えてくれた。また多くの事を教示された。自然観察・文化体験・農業体験・祭祀支援など実習内容は大凡定番となるものがあつたが、毎年少しずつ焦点を変えて実習を行った。なかでも地域から大きな期待をもたれたのは、集落の伝統行事である祭りへの支援である。これと古老への聞き書きにより風土保全の取り組みを行った。旧和良村にある15集落は、それぞれの集落で神社をかまえ祭りを執り行ってきた。ところが人口減少のなかで、次第に祭りの担い手が少なくなり、周辺地域の集落から順に単独で祭りをを行うことは困難となっていた。中心部の集落でもそれは同様で、特に大神楽を舞う稚児の確保は容易でなくなってきた。この役回りは従来は男子に限定され、それに就くことのできる児童は限られていたという。ところが男子ではその人数が足りなくなり、女子児童も担当することになってきた。走り馬役は中学生クラスが担当するが、これも人手が不足し、他集落からも総動員して対応することになってきた。中心部の戸隠神社では2つの集落で総勢百名を超える要員の確保が必要とされた。そこで大学生がそれに協力することになる。それは2005年度から2015年度まで11年間続いた。十数人の若者が祭りに加わることで祭りの活気が増したように感じた。地元からは大変感謝された。

この活動を通して当初から最も気になったのは、活動を停止した後のことであつた。学生が村を訪れている間は一時的に村は活気づくが、去った後はどうなるのか。過疎化の程度がさらに加速されるのではないかと、などのもやもやを引きずっていたのは事実である。ところがこれは完全に杞憂に終わる。私たちが現地で活動をしている期間、村の人達は、大学が参加を取りやめた時のことも念頭において着々と祭りの継承に向けての準備を進めていたのである。2016年10月に祭り前夜祭が行われている二つの公民館を訪ね、これまでの御礼を申し上げた。足かけ15年になるお付き合いがあり、集落のほとんどの方と顔見知りとなっていた。この時、住民諸氏からは、支援の終了を惜しむ声というよりは、長年の私たちの支援への限りない感謝の言葉ばかりであつた。10数年間続いたお付き合いの最後の言葉に救われた思いがした。

一つずつ丁寧な対応を重ね、地域と大学との良好な関係を作っていくことが、大学が地域志向の教育・研究を行う場合、最も重要な事項であると痛感した。

#### 4.2. 旧和良村の風土保全の現代的様相

公民館活動を通じて、農業経済学の視点から和良の風土保全の現代的な様相を次の4点にとりまとめた<sup>4)</sup>。

第一に、生活目的での木材・燃料・肥料としての山野の利用が極端に低下し、山の植生が大きく変化し、荒廃林も広がっている。エネルギー革命により、薪炭利用はほとんどなくなり、広葉樹はチップ材などとして使用されるに留まる。また、田畑の肥料用としての下草刈りなども化学肥料の普及により姿を消した。さらに、かつて経済的価値のあつた針葉樹が広範に植林され、二次林が政策的に形成され、山の植生が大きく変わった。やがて外材輸入が進むなか国産材の住宅需要は停滞し、植林は減少する。1980年代にはいると木材価格の低迷は深刻となり、多くの林業経営は採算割れし、伐採時期をむかえた樹木が伐採されることなく放置されることとなる。また、過疎化・高齢化とあいまって、間伐などの管理作業が行き届かなくなり、山の荒れが目立ってくる。特に、個人所有の山林でそれは顕著であり、全く管理作業をしていない農林家が過半数に達している実態が明らかにされた。さらにそれらの農林家の何割かは、自家の山林がどこにあるかわからなくなっており、山林に足を運ぶことが全くなくなっている。

第二に、針葉樹は油分を多く有し雨水をはじくため保水力が小さく、大雨による洪水被害をも

たらず要因を作り出した。そのためもあり治水目的での河川改修が進み、河川堤防とともにコンクリート張りの河床が整備された。これにより洪水被害は大幅に緩和された。しかしそれは同時に河川での水生生物の生息環境を大きく変化させ、水質汚濁の進行、乱獲と相まって、水生動物のいくつか（アジメドジョウなど）が生息数を大幅に減少させていることが聞き取りにより明らかとなった。

また、生息地指定がされていないこともあり、オオサンショウウオの生息する河川も改修の対象となり、そこでもコンクリート堤防が建設されている。オオサンショウウオは土手を越えて移動する習性があるが、コンクリート堤防によりそれが遮られ、その生育環境に一部支障がでているようである。オオサンショウウオは村の豊かな自然のシンボリックな存在で保護の対象でもある。しかしそれは、貴重な生物資源である鮎を捕食すること、また河川改修の支障になりかねないことなどから、村ではえてして「やっかいもの」として捉えられていることもわかった。この意味でも、稀少生物の保護による生物多様性の確保には特別の努力が必要ながわかる<sup>5)</sup>。

第三に、平場の水田作も多く変容した。平場では圃場整備により連担化した優良農地が整備された。それが転用や耕作放棄されることなく、良好な状態で維持されている。しかし、獣害対策として耕地を囲む電気柵の設置は不可欠となっており、農村風景も一変している。もはや電気柵無しでは収穫は期待できず、皆無となる所すら多い。圃場整備によりコンクリート用排水路が設置され、ドジョウ類などの水生動物の生息数は減少し、またオタマジャクから孵化したばかりのカエルがコンクリート壁を登ることができず下流域に流されるなど、水田での生物多様性も失われてきている。そのため、これらを餌としていた鳥類の生息数も減少していることが明らかにされた。

そして第四に、山の利用低下、生物多様性の後退などにより、山野の恵みである食材も限定され、食生活の近代化・画一化とあいまって、独自の食文化も失われてきている。

しかしながら、伝統的に維持され、また新たに展開されているものも少なくない。山にはワラビ、フキ、タラノメなど山野草は豊富にあり、猪、鹿などの野生動物の狩猟も行われ、地元肉屋でその肉が販売されている。猪鍋、鹿肉刺しも郷土料理として好まれている。アユ、アマゴ、アジメドジョウ、などの川魚料理も豊富である。また、ほとんどのお宅で農地の一部を自家菜園として利用し、新鮮な季節の野菜を食している。自家菜園を栽培することが、栄養面・運動面で健康を支え、また家族・地域でのコミュニケーションを促進し人の輪をも広げている。それが和良病院に象徴される特徴のある地域医療とあいまって、「男性長寿日本一の村」を作り出した遠因にもなっていると思われる。

## 5. むすび ー福島復興課題へのアプローチへの視座

これまでみてきたような地域との関りにおいて行ってきた農業経済学の教育と研究は、東日本大震災からの復興の課題をかかえる福島にとっても示唆に富む内容が含まれている。福島大学には本年4月に農学群食農学類が開設される。地域からの強い要請を受けての設置である。とりわけ東日本大震災と東京電力第一原発事故により大きな被害を受け、いまだに続く農産物の風評被害に苦しむ福島にとっては、待望の新学群設立である<sup>6)</sup>。福島大学では大震災後、放射性物質の動態把握と農作物への移行抑制、風評被害対策、営農再開などの諸課題に積極的に対応し、研究支援を行ってきた。また、教育面でも、被災地において様々な体験学習等を通じて風評被害に苦しむ生産者を消費者とつなげる場づくりなどを行ってきた。こうした大学での研究教育を通じた地域支援活動の延長上に食農学類の設立がある。

農産物価格低迷、農業収益性の低下、農業の担い手不足・高齢化という日本農業の諸問題が風評被害が続く福島においてより鮮明にあらわれている。そこでそうした諸問題を長期的な視点から克服し、再生を図る支援機能も持つ教育研究組織として食農学類が開設される。福島農産物のブランド力に磨きをかけ、新たな6次産業を創出して農林水産業の新しいビジネスモデルを構築し、風況被害を克服していくことが期待されている。こうした福島地域課題の解決には、生産から流通、加工、消費までの4つの専門性（食品科学、農業生産、生産環境、農業経営）を身に付けるとともに、それらを一体的に学ぶ体系性・学際性が必要となる。これは大震災後、福島大学が行った地域支援活動からの教訓でもある。

そこで食農学類の教育の柱に農学実践型教育（食農実践演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を据えた。2年後期から3年後期までの1年半、10単位の必修で実施する。それは、地域と大学とが協働し、食と農のかかえる課題の解決に向けて学び・研究するプログラムである。地域は「学び・研究」に必要な情報等を提供し、学生は体験学習を通じて理解を深める。大学教員は地域情報を集約し専門的見地から研究・アドバイスをを行う。学生は若く柔軟な発想を活かし地域と協働して課題解決に向けた活動を行う。ここでの学び・研究の成果は地域に還元される。それは研究と一体的に行うプロジェクトであり、実践性とともにも貢献性も確保され、現場対応力が高い人材が養成される。

新学類開設にあたりこのプログラムの実施自治体を公募し、7つの自治体が選定された。これに加え2つの自治体で夏季集中でプログラムが実施される。2020年度からのプログラム実施に向けて、本年度、9市町村の現場に足を運び準備を進めている。

#### (注)

- 1) 岐阜県の農業を総合的に研究した成果として今井(2010)がある。
- 2) これらの諸点は、荒井ら(2011)、荒井(2017)で体系的にまとめられている。特に前者は、県内外から9名の研究者を組織して50を超える集落営農の実態調査をふまえて3年がかりでまとめられている。
- 3) 白樫ら(2008)での山崎仁朗氏の整理による。
- 4) 詳しくは、荒井(2010)を参照。
- 5) 岐阜の生物多様性に関する学際的研究成果として小見山ら(2012)がある。岐阜大学で行われた生物多様性研究会の成果の集大成である。
- 6) 荒井(2019)による。

#### (引用文献・参考文献)

- 1) 今井健(編著)(2010). 地域再生と農業. 筑波書房.
- 2) 荒井聡, 今井健, 小池恒男, 竹谷裕之(編著)(2011). 集落営農の再編と水田農業の担い手. 筑波書房.
- 3) 荒井聡(2017). 米政策改革による水田農業の変貌と集落営農 —兼業農業地帯・岐阜からのアプローチ—. 筑波書房.
- 4) 白樫久, 今井健, 山崎仁朗(編著)(2008). 中山間地域は再生するか—郡上和良からの報告と提言—. アカデミア出版会.
- 5) 荒井聡(2010). 生業と風土の現代的様相—和良公民館大学を中心に—. 小見山章(監修) 森の国の風土論. 地域自然科学研究所, pp. 130~147.
- 6) 小見山章・荒井聡・加藤正吾(編著)(2012). 岐阜から生物多様性を考える. 岐阜新聞社.
- 7) 荒井聡(2019). 農学系学部の新設 実践的教育で地域に貢献. 日本農業新聞 2019年1月20日付.

福島大学食農学類準備室 (〒960-1296 福島市金谷川1)